

TRANBI

Innovation Platform

NEWS RELEASE

報道関係者各位

2023年5月23日

株式会社トランビ

国内最大級の事業承継・M&A プラットフォーム TRANBI(トランビ)

スモール M&A・買収が普及していない都道府県ランキングを公開！

1位青森、2位高知、3位愛媛という順位に

スモールM&A、買収が普及していない都道府県

 1位	青森県	(積極利活用指数:28.0%)
 2位	高知県	(積極利活用指数:28.9%)
 3位	愛媛県	(積極利活用指数:30.7%)
4位	山形県	(積極利活用指数:32.8%)
5位	新潟県	(積極利活用指数:33.7%)

※国税庁による都道府県別企業構成割合と、都道府県別トランビユーザー登録率(全国比)を比べて利活用指数としています。

URL: <https://www.tranbi.com/press/detail/77/>

国内最大級の事業承継・M&A プラットフォーム「TRANBI」を運営する株式会社トランビ(本社:東京都港区、以下「トランビ」)は、保有する様々なデータをもとに M&A に関する調査レポートを今後定期的に公開してまいります。

今回はスモール M&A がまだ普及していない都道府県をランキング形式で発表します。1位は青森、2位は高知、3位は愛媛という結果となりました。国税庁が公開している都道府県別法人数から算出された各エリアの構成割合と、都道府県別 TRANBI ユーザー登録割合をもとに利活用指数を出すことで順位を算出しています。

1位の青森は利活用指数が28.0%、2位の高知は28.9%、3位の愛媛は30.7%となりました。それぞれの県について、M&A 案件の都道府県ごとの掲載割合についても同様に低かったため、買い手側と売り手側のどちらかが増えることで相乗効果としてお互いが増えるという循環がまだうまく機能していないことが要因として挙げられます。

トランビでは、法人・個人問わず誰もが M&A を当たり前の選択肢として挑戦できるような社会の創造を目指し、今後もプラットフォームの改善につとめてまいります。

TRANBI

Innovation Platform

<調査概要>

- ・調査期間 :2011年7月～2023年3月
- ・調査対象:TRANBI ユーザー
- ・有効回答数(サンプル数):125,702人
- ・調査方法(集計方法、算出方法):国税庁が公開している都道府県別法人数から算出された各エリアの構成割合と、都道府県別 TRANBI ユーザー登録割合をもとに利活用指数を出すことで順位を算出

【会社概要】

会社名: 株式会社トランビ
代表: 山中 健太郎
設立: 2016年4月
事業内容: M&A プラットフォーム『TRANBI(トランビ)』の企画・運営、その他関連事業
2023年4月末時点の登録ユーザー数は128,707人、累計 M&A 案件数 12,712件、
累計マッチング数 50,828件、平均買い手候補申し込み数 11件となっています。
URL: <https://www.tranbi.com/>

《本件に関するお問い合わせ先》

株式会社トランビ 広報担当

メールアドレス: press@tranbi.com